様式第17の４の６（第23条の９の３関係）

役務別指定設備帰属明細表（レートベースの正味固定資産の算定）

事業年度　自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

［１　略］

２　データ伝送役務

［表略］

［表略］

［注１～８　略］

９　「予測値の具体的な計算式等」の欄には、資産区分ごとに、注10に規定する具体的な値の設定における見込みの考え方について記載すること。また、事業年度ごとに見込みの考え方が異なる場合は、当該事業年度ごとに記載すること。

10　［略］

11　様式第17の４の９表１（データ伝送交換機能の回線容量単位接続料の実績値に対する予測値の比率）、表１の２（データ伝送交換機能の回線数単位接続料の実績値に対する予測値の比率）及び表２（データ伝送交換機能の回線容量単位接続料の前年度の予測値の比率）について、利潤の「乖離が生じた理由」が正味固定資産に係る場合であり、一過性のものでないと考えられる場合は、それを踏まえて注10に規定する具体的な値を設定し、「予測値」の欄を記載すること。また、「予測値の具体的な計算式等」の欄に、当該理由による見込みの考え方について記載すること。

様式第17の４の10（第23条の９の３関係）

１　データ伝送交換機能の接続料原価抽出の手順

［表略］

注１　ステップ１、ステップ２及びステップ３における費用の抽出に係る手順は、基礎事業年度（第二種指定電気通信設備接続料規則第17条第２項に規定する基礎事業年度をいう。）に係る実績値を算定する際に用いたものを記載すること。

２　備考欄に、各ステップにおける費用の抽出に係る手順や考え方について、前事業年度からの変化の有無及び、変化が生じた場合はその理由を記載すること。

［２の１・２の２　略］

様式第19の２（第25条の９関係）

特定卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

［略］

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所	
［略］	

［注　略］

様式第17の４の６（第23条の９の３関係）

役務別指定設備帰属明細表（レートベースの正味固定資産の算定）

事業年度　自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

［１　同左］

２　［同左］

［表同左］

［表同左］

［注１～８　同左］

［新設］

９　［同左］

［新設］

様式第17の４の10（第23条の９の３関係）

１　［同左］

［表同左］

注　ステップ１、ステップ２及びステップ３における費用の抽出に係る手順は、基礎事業年度（第二種指定電気通信設備接続料規則第17条第２項に規定する基礎事業年度をいう。）に係る実績値を算定する際に用いたものを記載すること。

［２の１・２の２　同左］

様式第19の２（第25条の９関係）

特定卸電気通信役務の提供に係る命令申立書

［同左］

当事者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
［同左］	

［注　同左］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。